

Ⅲ. 争点：人民元の切り上げは必要か

<賛成論：人民元の切り上げは必要である>

理由：国内のインフレ過熱を解消するためにも切り上げが必要である

- a) 人民元は過小評価されており、このため中国の対外不均衡が拡大し、国内のインフレも加速する。それを解消するには人民元切り上げが必要だ。[黒田]

<反対論①：人民元の切り上げは必要ではない>

理由①：適切な経済政策によってインフレはコントロールされている

- a) 中国経済の過熱、オーバーヒートは、しっかり管理されている。通常の金融政策のみならず、当局による信用の割り当てによって、特に中国の経済に内在している構造的な歪みが調整されている。[Keidel、伊藤]
- b) 中国経済が過熱すると、教科書風の経済理論を当てはめがちだが、国内の構造的な歪みを調整することによって、加熱を鎮静化することも有益。例えば、国有銀行による国有企業への貸し出し抑制は、不良債権の発生を防ぐとともに、加熱を押さえる効果がある。改革開放の過去 25 年間で、中国の世界への統合は前進したものの、中国経済を全体として見てみるとまだかなり分断化され、労働移動は自由ではなく、資金やモノも各省間を自由には流れていない。自国市場の統合を実現すれば、中国はそれだけで潜在的な経済成長を 2~3%引き上げることが出来る。[Liu、吉富]
- c) 中国の農村部は、WTO 加盟による関税引き下げで打撃を受け、人民元が切り上がれば安い農産物の輸入増大で更に打撃を受ける。発展が遅れている農村部の開発は、中国経済の内需を喚起することにもなる。[吉富、Liu]

理由②：貿易構造から通貨調整の必要性、効果とも疑問である

- a) 中国の貿易構造は、総輸出に占める加工品輸出の比率が非常に高い(2002 年で約 55%)。しかし、その加工輸出金額に占める高度な輸入部品・半製品の比率は高く、中国自前の付加価値は 15%位を占めるに過ぎないと目される。だとすれば、人民元が上昇したとしても、中国の貿易収支の改善には殆ど結びつかない可能性がある。[Lemoine]
- b) 中国の経常収支黒字は、対 GDP 比で約 2%程度であり、また増大基調にあるわけでもない。むしろ、WTO 加盟による貿易自由化の進展により、貿易収支黒字は今後減少するだろう。[Lemoine]
- c) 人民元が上昇するとき、外資系企業はどんな価格設定行動を取るだろうか。ウォルマートは、中国の輸出の 1/8 を押さえているといわれるが、おそらく人民元高になっ

ても、米国内市場におけるドル建て価格を据え置き、中国でのコストダウンを図るであろう。他方、中国では、失業者や過剰労働者が大量に控えており、開発経済学の Lewis モデルのように、無限大の労働力供給を背景に労賃は低下圧力を受けている。中国政府としても、毎年少なくとも千万人もの労働者を吸収しなければならない政治的事実がある。上記のウォルマートの価格支配力は、賃下げなどの形で有効に機能する。[Liu, Garber, Brook]

<残された課題>

ア) 三角貿易構造の持続可能性如何。中国の貿易構造の Upgrading がどう三角貿易関係を変えていくか。中国と ASEAN との分業関係（それぞれにおける多国籍企業の行動）の現状と見通し如何。

イ) 一方で生産性が上昇し、他方で Lewis モデルのように労賃が上昇しないとすると、国民所得の中で資本所得のシェアが増加し続けることになるのだろうか。また、貿易部門と非貿易部門との間で、生産性と賃金の上昇との関係に大きな差が観察されるのだろうか。（バラッサ・サミュエルソン効果の有無の検討）

（文責：谷川、吉富）